



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八代 芳明 (TEL) 052 (581) 8141  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,608	△7.7	△190	-	△152	-	△694	-
22年3月期第1四半期	3,908	△18.9	△44	-	△78	-	△158	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△20	03	-	-
22年3月期第1四半期	△4	56	-	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	15,084		3,379		21.1		91 84	
22年3月期	15,342		4,197		26.1		115 63	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,184百万円 22年3月期 4,010百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	0	00	-	-	0	00	0	00
23年3月期	-	-								
23年3月期(予想)			0	00	-	-	-	-	-	-

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

平成23年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	7,000	△4.9	△160	-	△230	-	330	-	9	51
通期	15,300	0.1	360	-	180	-	700	-	20	18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	36,142,529株	22年3月期	36,142,529株
23年3月期1Q	1,464,260株	22年3月期	1,462,495株
23年3月期1Q	34,679,162株	22年3月期1Q	34,690,731株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信 [添付資料] P. 3 「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成23年3月期の期末の配当予想につきましては、当社グループを取巻く経営環境が極めて厳しい状況下であり、先行きが不透明であることから、現時点では未定とし、今後の業績動向等を総合的に勘案の上、今後、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、アジアを中心とする新興国の需要増加や内需の回復により、一部の企業で業績の改善基調が見られたものの、欧州の財政不安が払拭されず、円高・株安が進み、雇用悪化や所得低迷も長期化するなど、依然として先行き不透明感の強い状況が続いております。繊維業界におきましては、個人消費の持ち直しにより、店頭での衣料品販売に下げ止まりもあり、需要改善の動きが見られましたが、本格的な回復には至っておらず厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループでは、国内染色加工事業におきまして、前期から着手した織物加工事業の統合作業を当第1四半期で完了し、また同業他社からの事業継承により新たに磐田事業所を6月に発足するなど、中核事業である国内染色加工事業再生の基盤固めに注力いたしました。また海外繊維事業におきましては、前期に続き、ローカル顧客との関係強化や日本向け販売の拡大に努めたほか、非繊維事業では、成長事業である保育サービス事業の拡大を進めました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間は、主力の国内染色加工事業におきまして、無地染加工が織物を中心に売上数量を拡大したものの、捺染加工では織物加工事業統合作業に伴う受注の機会喪失及び生産ロスもあり、売上高は3,608百万円（前年同四半期比7.7%減、299百万円減）となりました。また利益面も、織物加工事業統合による生産ロスの影響に加えて、磐田事業所の開設効果が第2四半期以降になることもあり、営業損失は190百万円（前年同四半期は営業損失44百万円）、経常損失152百万円（前年同四半期は経常損失78百万円）となり、織物加工事業統合に伴う固定資産廃棄損等の事業再構築費用403百万円を特別損失に計上した結果、法人税等を控除した四半期純損失は694百万円（前年同四半期は四半期純損失158百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①染色加工事業

染色加工部門は、国内におきまして織物加工事業の統合に加えて、加工領域を広げるべく磐田事業所の発足により、新たな生産体制で臨みました。しかしながら、当第1四半期は事業統合の設備移設作業に伴う生産ロスもあり、また新設事業所の発足効果も6月以降となったため、国内染色加工事業の売上数量は前年同四半期比12.1%減少となりました。一方、海外におきましては、前期に続き、インドネシア子会社、タイ子会社とも内需の拡大を受けローカル顧客向けの受注を増加させることができました。この結果、染色加工部門の売上高は2,074百万円となり、海外は引き続き堅調に推移したものの、国内染色加工事業の減収が影響しました。また、テキスタイル販売部門におきましても、海外では日本向け販売を拡大させましたが、国内におきましては、婦人衣料用途等の百貨店向けの受注の不振や海外発注への切替もあった結果、テキスタイル販売部門の売上高は668百万円となりました。

以上の結果、染色加工事業の売上高は2,743百万円、営業損失は215百万円となりました。

#### ②縫製品販売事業

縫製品販売事業は、インドネシア子会社を活用した生産を増量した結果、順調に売上を伸ばし売上高は598百万円と増収となり、営業利益は15百万円となりました。

#### ③保育サービス事業

当該事業は当期4月1日より独立会社化による事業展開を図っており、事業の拡大を順調に進めた結果、託児所の新規開設等もあり、売上高は307百万円、営業利益は4百万円となりました。

#### ④倉庫事業

染色加工事業における織物加工事業統合の影響もあり、全体的に荷受取扱数量が減少した結果、売上高72百万円、営業損失9百万円となりました。

#### ⑤その他の事業

当セグメントには、機械販売事業、不動産賃貸事業、システム事業等が含まれており、売上高は53百万円、営業利益は13百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、15,084百万円（前連結会計年度末比1.7%減、258百万円減）となりました。これは主に投資有価証券の減少234百万円等によるものです。

負債は、11,704百万円（前連結会計年度末比5.0%増、559百万円増）となりました。これは主に短期借入金の増加701百万円、支払手形及び買掛金の減少103百万円等によるものです。

純資産は、3,379百万円（前連結会計年度末比19.5%減、817百万円減）となりました。これは主に四半期純損失の計上694百万円、有価証券の時価評価に伴う有価証券評価差額金の減少145百万円等によるものです。

## キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により341百万円の減少、投資活動により215百万円の減少、財務活動により531百万円の増加となった結果、前連結会計年度末と比較し、1,885百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失591百万円を計上しましたが、減価償却費144百万円、売上債権の減少額156百万円等により、341百万円の支出(前年同四半期は877百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出219百万円、有形固定資産の売却による収入2百万円等により、215百万円の支出(前年同四半期は90百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金増加による収入749百万円、長期借入金の返済による支出196百万円、少数株主への配当の支払20百万円等により、531百万円の収入(前年同四半期は283百万円の収入)となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ567千円、税金等調整前四半期純損失は11,797千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は31,562千円であります。

#### 表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,885,423	1,901,244
受取手形及び売掛金	3,726,395	3,864,952
商品及び製品	286,728	254,535
仕掛品	375,252	348,674
原材料及び貯蔵品	349,974	309,648
繰延税金資産	41,397	67,256
その他	313,705	215,391
貸倒引当金	△10,445	△7,242
流動資産合計	6,968,432	6,954,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,110,064	2,004,507
機械装置及び運搬具（純額）	2,082,509	2,345,370
土地	1,834,070	1,829,447
建設仮勘定	162,558	40,011
その他（純額）	56,306	67,317
有形固定資産合計	6,245,509	6,286,654
無形固定資産		
のれん	18,883	21,481
その他	42,058	29,597
無形固定資産合計	60,941	51,079
投資その他の資産		
投資有価証券	1,549,630	1,784,598
繰延税金資産	11,733	11,263
その他	249,453	255,716
貸倒引当金	△1,238	△1,238
投資その他の資産合計	1,809,578	2,050,338
固定資産合計	8,116,029	8,388,072
資産合計	15,084,461	15,342,534

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,100,421	2,204,290
短期借入金	4,584,610	3,883,272
未払法人税等	61,010	63,691
賞与引当金	63,096	109,710
その他	1,786,767	1,560,329
流動負債合計	8,595,906	7,821,295
固定負債		
社債	210,000	210,000
長期借入金	663,931	807,799
退職給付引当金	1,654,638	1,674,147
役員退職慰労引当金	287,204	312,585
環境対策引当金	23,252	—
資産除去債務	35,305	—
負ののれん	17,805	19,424
その他	216,774	299,851
固定負債合計	3,108,912	3,323,808
負債合計	11,704,818	11,145,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,401,218	2,413,074
利益剰余金	△1,153,909	△1,471,089
自己株式	△333,037	△332,858
株主資本合計	4,214,270	4,909,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,524	179,729
為替換算調整勘定	△1,064,015	△1,078,711
評価・換算差額等合計	△1,029,490	△898,982
少数株主持分	194,863	187,287
純資産合計	3,379,642	4,197,431
負債純資産合計	15,084,461	15,342,534

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,908,177	3,608,672
売上原価	3,490,715	3,335,290
売上総利益	417,461	273,381
販売費及び一般管理費	461,982	463,408
営業損失(△)	△44,520	△190,027
営業外収益		
受取利息	862	570
受取配当金	21,965	21,270
負ののれん償却額	1,618	1,618
為替差益	—	21,075
雑収入	12,358	51,965
営業外収益合計	36,805	96,499
営業外費用		
支払利息	19,775	11,486
退職給付費用	31,277	31,277
為替差損	8,257	—
雑支出	11,785	16,430
営業外費用合計	71,096	59,193
経常損失(△)	△78,810	△152,721
特別損失		
事業再構築費用	—	403,821
その他	—	34,481
特別損失合計	—	438,303
税金等調整前四半期純損失(△)	△78,810	△591,024
法人税、住民税及び事業税	29,032	38,086
法人税等調整額	31,969	44,617
法人税等合計	61,001	82,704
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△673,729
少数株主利益	18,307	20,947
四半期純損失(△)	△158,119	△694,676



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△78,810	△591,024
減価償却費	148,599	144,454
事業再構築費用	—	403,821
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57,811	△22,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	886	3,165
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,000	△46,613
受取利息及び受取配当金	△22,827	△21,840
支払利息	19,775	11,486
為替差損益(△は益)	△25,295	△28,030
売上債権の増減額(△は増加)	△30,494	156,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	172,318	△87,494
仕入債務の増減額(△は減少)	△338,661	△123,035
未払費用の増減額(△は減少)	△567,495	△34,884
その他	△58,780	△37,613
小計	△844,598	△272,836
利息及び配当金の受取額	22,827	21,840
利息の支払額	△20,269	△12,950
事業再構築費用の支払額	—	△31,452
法人税等の支払額	△35,740	△46,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△877,780	△341,909
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
補助金の受取額	18,483	—
有形固定資産の取得による支出	△87,622	△219,803
有形固定資産の売却による収入	—	2,000
その他	△21,602	2,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,741	△215,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	443,940	749,417
長期借入れによる収入	5,224	—
長期借入金の返済による支出	△165,500	△196,309
自己株式の取得による支出	△288	△179
配当金の支払額	△59	△20
少数株主への配当金の支払額	—	△20,960
その他	30	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,347	531,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,533	9,836
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△672,640	△15,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,469	1,901,244
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	74,111	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,363,940	1,885,423

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	繊維事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	機械販売事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	保育サービス事業 (千円)	システム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高										
1 外部顧客に対する売上高	3,581,768	18,013	23,176	7,907	260,990	15,637	683	3,908,177	-	3,908,177
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	495	4,459	12,588	81,591	-	19,445	-	118,580	(118,580)	-
計	3,582,264	22,472	35,764	89,499	260,990	35,082	683	4,026,758	(118,580)	3,908,177
営業利益又は営業損失(△)	△53,566	16,480	6,804	△6,832	4,462	△12,792	323	△45,120	600	△44,520

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業……………天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル（衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等）、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）
- (2) 不動産賃貸事業……事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業……………染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業……………繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業…ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業……………ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業……………包装資材販売等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,952,104	956,072	-	3,908,177	-	3,908,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,621	2,137	-	57,758	(57,758)	-
計	3,007,726	958,209	-	3,965,936	(57,758)	3,908,177
営業利益及び営業損失(△)	△148,628	115,183	△10,456	△43,901	(618)	△44,520

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア……………タイ・インドネシア
- (2) 北米……………アメリカ

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	268,378	340,335	324,915	933,629
II 連結売上高（千円）				3,908,177
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	8.7	8.3	23.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………中国・韓国・その他

(3) その他の地域…欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」の4つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,713,958	559,558	307,287	549	3,581,353	27,318	3,608,672	—	3,608,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,565	38,755	—	72,215	140,537	25,816	166,353	△166,353	—
計	2,743,523	598,314	307,287	72,765	3,721,890	53,134	3,775,025	△166,353	3,608,672
セグメント利益又は 損失(△)	△215,133	15,096	4,069	△9,551	△205,519	13,608	△191,911	1,884	△190,027

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、機械販売事業、システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,884千円には、セグメント間取引消去1,785千円、のれんの償却額98千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

欠損填補に充てるため、資本剰余金1,011,855千円を利益剰余金に振り替えております。

#### 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
染色加工 (千円)	2,051,465	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数字によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
染色加工	1,966,378	—	815,153	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
染色加工		
染色加工部門 (千円)	2,074,858	—
テキスタイル販売部門 (千円)	668,665	—
染色加工事業計 (千円)	2,743,523	—
縫製品販売事業 (千円)	598,314	—
保育サービス事業 (千円)	307,287	—
倉庫事業 (千円)	72,765	—
その他の事業 (千円)	53,134	—
小計 (千円)	3,775,025	—
セグメント間取引 (千円)	△166,353	—
合計 (千円)	3,608,672	—

(注) 1. 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。